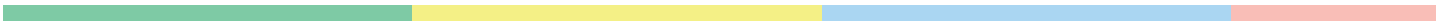


序論

- 1 瑞穂町長期総合計画とは
- 2 第5次長期総合計画の構成と計画期間
- 3 第5次長期総合計画策定にあたっての課題



1 瑞穂町長期総合計画とは

総合計画は、地方自治体におけるすべての計画の基本となり、まちづくりを推進するための計画です。瑞穂町では、昭和53(1978)年に最初の総合計画となる「瑞穂町まちづくり総合計画(第1次長期総合計画)」に始まり、平成3(1991)年に「瑞穂町長期総合計画(第2次)」、平成13(2001)年に「瑞穂町長期総合計画(第3次)」、平成23(2011)年に「第4次瑞穂町長期総合計画」を策定し、このたび令和3年度を初年度とする第5次の総合計画を策定しました。

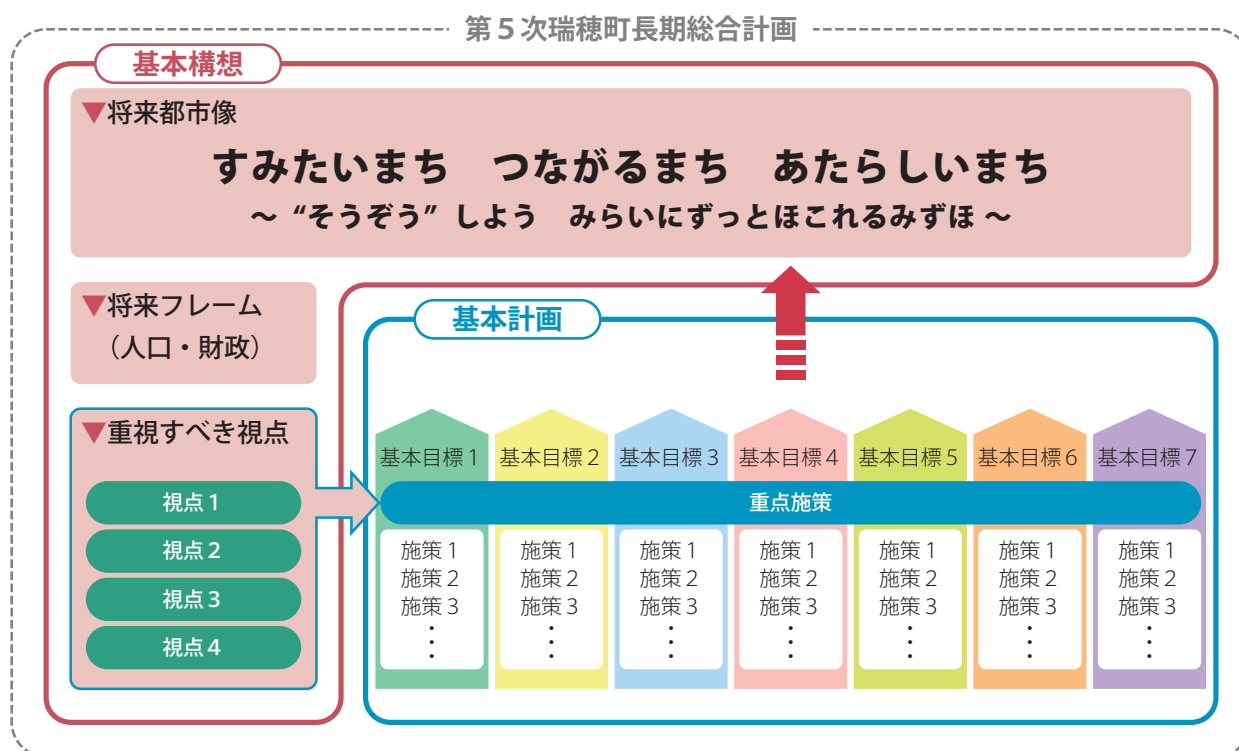
第5次瑞穂町長期総合計画は、社会経済情勢の動向や住民、各種団体の意向をふまえ、新たなまちづくりの意思を明確にするため、令和12年を目標年度とする町政運営の指針を示したものです。

2 第5次長期総合計画の構成と計画期間

1) 計画の構成

第5次瑞穂町長期総合計画は、今後10年間のまちづくりの骨格を示す[基本構想]と、瑞穂町が取り組む具体的な施策を示す[基本計画]で構成されます。基本構想と基本計画の関係(イメージ)は下図のようになっています。

■ 基本構想と基本計画の関係(イメージ)



基本構想

瑞穂町がめざす将来都市像や方向性を示す行政運営の指針です。

将来都市像：目標年次における瑞穂町のめざす姿を示します。

将来フレーム：瑞穂町の人口・財政の展望を示します。

重視すべき視点：施策に取り組む際に配慮すべき分野横断的な視点を示します。

基本計画

基本構想における将来都市像を実現するために、計画期間中の現状と課題をふまえた上で、町が取り組む施策および基本的方向を示します。

重点施策：基本構想の重視すべき4つの視点到配慮する施策として、重点的・優先的に取り組むものを示します。

2) 分野別計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連

(1) 分野別計画

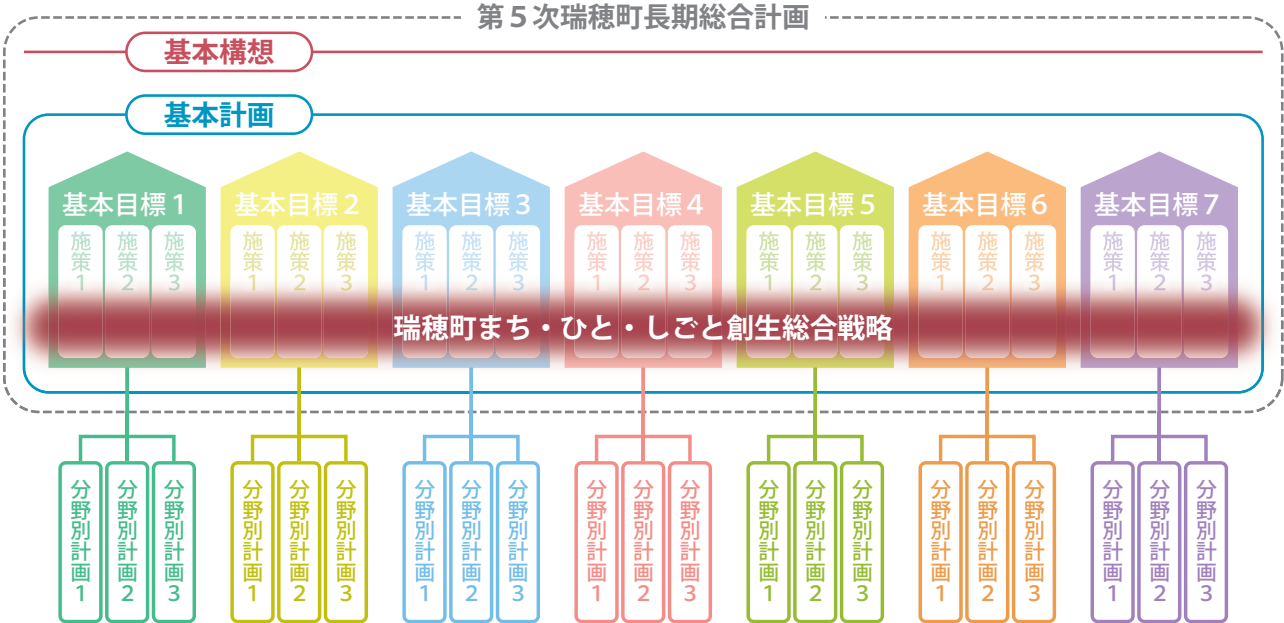
さまざまな行政分野において策定する分野別計画は、基本構想に示す将来都市像、およびこれを実現するための基本計画で示す施策にもとづき、施策間の調整をはかりつつ策定するものとしします。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27(2015)年度に策定した「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)が令和2(2020)年度をもって計画期間の終了を迎えることに伴い、総合戦略の人口減少を克服し、活力ある地域社会を維持するという方向性は長期総合計画と同一のものであることから、第5次瑞穂町長期総合計画と総合戦略を一体的に策定することとしました。

総合戦略の理念等は長期総合計画の体系の一部として扱い、その施策については、基本計画に含まれているものとしします。

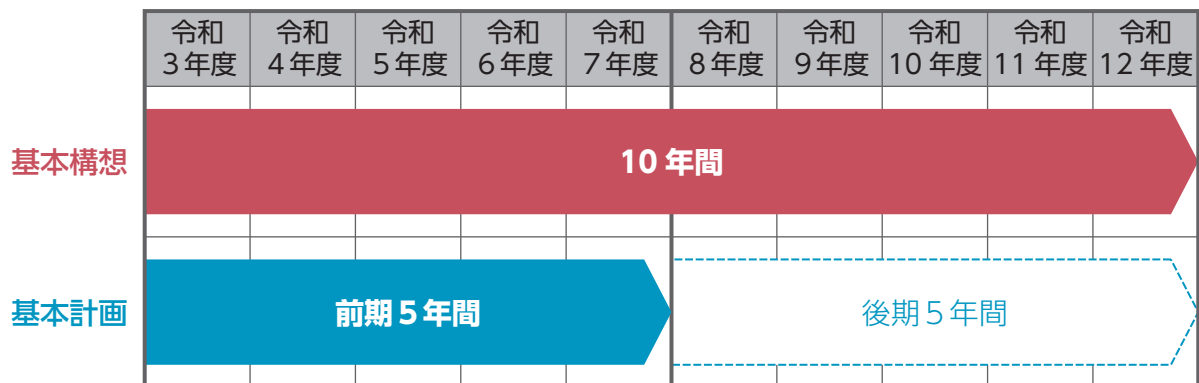
■ 第5次長期総合計画と分野別計画の関係(イメージ)



3) 計画期間

この計画は、令和3年度を初年度とし、令和12年度を目標年度とする10年間を計画期間とします。社会情勢の変化などをふまえて、前期5年間の終了時点で見直しを行います。

■ 基本構想と基本計画の期間



3 第5次長期総合計画策定にあたっての課題

1) 第4次長期総合計画の評価と課題

(1) 施策評価

令和元(2019)年度に実施した住民意識調査の結果をふまえ、第4次長期総合計画後期基本計画の施策の評価を行いました。結果として重要度が平均より高く満足度が平均より低い分野が2つありました。それは、まちづくりの方針で示すと“安全に安心して暮らせるまち”と“便利で快適に暮らせるまち”でした。

“安全に安心して暮らせるまち”では、「基地対策(生活環境の保全)」、「防犯環境の充実」が評価の低い施策内容となっていますが、基地については、騒音対策が大きな課題となっています。また、「防犯環境の充実」では、瑞穂町を管轄区域とする福生警察署管内での刑法犯罪認知件数は、平成25(2013)年の2,651件から平成30(2018)年の1,581件(「平成30年(2018年)警視庁の統計」／令和元(2019)年9月)、瑞穂町内での犯罪発生件数は228件(令和元年度／「数字でみる西多摩」令和2年3月)と減少しているものの、瑞穂町の人口に対してその比率は高く、引き続き防犯意識の向上などが課題となっています。

“便利で快適に暮らせるまち”では、「鉄道の充実」、「バス交通の充実」、「多摩都市モノレールの導入」、「幹線道路の整備」、および「雨水対策の推進」が評価の低い施策内容となっています。道路・公共交通網の整備と近年の集中豪雨などによる冠水・浸水被害対策や、雨水・下水道幹線の整備がもとめられています。

まちづくりでは、道路交通網や雨水幹線、区画整理事業などの整備が引き続きもとめられています。また、公共施設の多くは老朽化を迎え、改善への財政負担は大きくなることが予想されています。さらに、多摩都市モノレールの延伸に伴う費用負担や、延伸と一体となった沿線のまちづくりなどの基盤整備に費用がかかることが想定されます。

その他の特徴的な施策として、“皆でささえ健やかに暮らせるまち”では、「保険・医療(医療サービスの充実)」が評価の低い施策分野となっています。住民意識調査結果においても、まちの将来像についての設問では、「病院や診療所などの医療体制が整ったまち」の回答割合が高い傾向でした。安心して暮らせるために医療に関する対策がもとめられています。

(2) 課題

私たちを取り巻く社会は、経済、テクノロジー、気候変動、人口構造という、4つの点において歴史的な転換点を迎えているといわれています。さらに、瑞穂町では、多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面への延伸が具体化に向けて動き出しています。瑞穂町は、幹線道路による広域交通の利便性が特徴ですが、それに加えて、今後は交通の結節点として、モノレールの特性を活かしたまちづくりを行う必要があり、町の施策はより一層影響を受けることとなります。

瑞穂町の産業構造は先端技術に代表される工業の比重が高く、製造品出荷額は都内3位(平成30(2018)年6月現在)、昼間人口指数は109.9(平成27(2015)年国勢調査)であり、西多摩地区の産業拠点を形成しています。これは、第1次長期総合計画以降、住民や企業などと協力して健全なまちづくりを行ってきた結果のあらわれです。

しかし、今後、社会の不確実性と課題の複雑さが一層増していく中で、これまでの延長線上の発想では明るい未来は到底望めない状況にあります。時代の変化を見据え、瑞穂町の特性を強みに取るべき戦略を明確にし、未来への投資(地域力の強化)を行うことが重要です。

2) 地域特性を活かし転換期を乗り切る課題

(1) 豊かな交流人口を抱える町の特性を活かす

瑞穂町での就業者は多い傾向であり、また、野山北・六道山公園やさやま花多来里の郷など狭山丘陵の自然環境や景観が残され、年間を通じてハイキングなどの来訪者も多く、郷土資料館や商業施設など、交流人口が多く集まる町となっています。しかし、外部からの交流人口がとどまる場は多いとは言えず、また、町内の公共交通の利便性の向上や、公共交通を使用したハブ駅を有する立川市へのアクセスがもとめられています。

瑞穂町への多摩都市モノレールの延伸は人の流れを大きく変える契機であり、都市構造を組み替えるほどの影響を与えます。そのため、交通の利便性のみでなく、交通の結節点として近隣から人々が集まり交流する魅力的なまちづくりが必要です。瑞穂町の広域交通の利便性とあわせて、都市計画マスタープランの見直しの中で、新たな市街地形成を明確にしておくことが必要です。

(2) 人口減少・人口構造の変化への対応

① 本格的な人口減少と超高齢社会の到来

瑞穂町の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成17(2005)年の33,691人をピークに概ね33,400人強の横ばい傾向にあったのが、令和2(2020)年以降減少傾向が顕著になり、令和27年(2045)年には約26,800人と2割減になると予測されています。令和2(2020)年と令和27年(2045)年では、年少人口(0～14歳)および生産年齢人口(15歳～64歳)は3割減、老年人口(65歳以上)は1割増となり、人口の約4割を占めると予測されています。

② 人口構造や世帯の変化による影響

生産年齢人口の減少は産業分野にとどまらず社会全般に人材不足を引き起こすと考えられます。それを解消するため、外国人労働者の増加や、多様な分野でのAIやIoTの普及が一層広がり、多様な業務形態が可能になると予測されます。

瑞穂町については、近年の国勢調査(第13-2表および年齢別人口の比較)の分析では、子育て世帯の転入増の傾向が見受けられます。子育てしやすい環境や豊富な自然環境を活かすとともに、若い世代の自らの思いが叶う地域づくりが可能な選ばれるまちづくりを行うことが一層重要になると考えられます。

(3) 新技術による地域経済の再生

① 新産業の芽を育てる

世界中でAI、IoT、ビッグデータなどの新技術が普及し、5Gといわれる社会が現実になります。近い将来、労働者の半数以上は経験したことのない仕事に就くと予測され、新しい発想を持った人々の創業・起業支援など、新たな産業の芽を育てることが地域経済の振興施策には重要になると考えられます。

② 情報技術を活用した商取引の拡大

多様な取引形態やキャッシュレス化、インターネットによる買い物が主流を占める時代になりつつあります。購買傾向は聞いた話、いわゆる口コミなどに左右され、個別商店などは改めて対面販売の有効性をどのように活かすか、消費者を待つ方法から消費者の方に出向く方法などの新たな取組がもとめられます。

3) つなぎ・つなげる戦略の重要性

(1) つなげる視点

瑞穂町は、伝統文化・お祭りなどを通じた住民それぞれの思いや、専門的知識などをもつ豊富な人材が多く存在します。さまざまな意見聴取の分析結果から、町内には多様な知識・能力などを持った魅力ある人材が多数いるにもかかわらず、つながりが不十分であるということが共通の認識となっていました。人々がつながり醸成する場の充実と、そのような参加の機会を広げていくことが重要であると考えられます。それと同時に、緩やかにつながる関係を基礎とした新たな地域マネジメントの構築など、古き良き場を未来につなげていかなければなりません。さらに、人々の行動様式については、町内外を問わず、個人的に多様なつながりを持つ活動が一般化しつつあります。

コミュニティ施策については、現在の地縁型組織を重視することから、ネットワークを基本としたさらなる協働によるまちづくりへの発展が必要です。そして、人と人とが緩やかにつながることのできる居場所づくりも重要です。

「つながる」という視点を持つことにより、人と人のみでなく、町内会・自治会や団体、企業などあらゆる組織がつながることで、まちづくりにかかわる誇りが生まれ、お互いにささえ合うことができます。そして、そこから相乗効果により生み出される新たな付加価値が瑞穂町のこれからのまちづくりには大切です。

(2) 多文化理解、共生社会の構築

社会の働き手である生産年齢人口の減少は、社会のさまざまな分野で人材不足を引き起し、その解消のため、外国人の力に頼らないと社会が十分に維持できなくなることが想定されます。東京都の試算(「未来の東京」戦略ビジョン／令和元(2019)年12月)では、現状のペースで外国人が増加し続ければ、令和22年には125万人に、10人に1人が外国人になるといわれています。

外国人一人ひとりの人権が尊重される地域社会をつくることは、地域の活力を維持するためにも重要な課題となります。瑞穂町では、横田基地の存在により、外国人居住者との長い歴史があります。今後、住民とともに多文化理解、共生社会をどのように構築していくか大きな課題です。

(3) 人生100年時代に輝く姿

日本は健康寿命が世界一と言われている長寿社会を迎えています。瑞穂町の平均寿命は、男女ともに東京都平均と比べて低い状況であり、平均寿命や65歳健康寿命を延ばす取組の強化がもとめられています。

(4) 個人化する社会

東京都の試算(「未来の東京」戦略ビジョン／令和元(2019)年12月)では、令和22年に東京都全世帯の半分以上が一人暮らし(単独世帯)と予測され、瑞穂町においても同様の傾向を示すことが想定されます。また、近年の家族のあり方は、核家族化が定着し、自分らしく生きたいという個人的価値に重点を置く関係へと変化しつつあり、その傾向を一層強めることが想定されます。家族の変容や単独世帯の増大などに対応した、さらなるきめ細やかな行政サービスがもとめられます。

4) あらゆる災害に対応する危機管理の課題

令和2(2020)年には、新型コロナウイルスが世界的に流行し、日本においても大きな被害がもたらされました。目に見えないウイルスや細菌による感染症対策、また、地球温暖化による記録的な集中豪雨や台風被害、マグニチュード7クラスの首都直下地震の対策など、あらゆる脅威が予測されるなか、減災のまちづくりに向けて、総合的な危機管理対策がもとめられています。瑞穂町では、安全に安心して住むことができるまちを実現するために、住民、地域および瑞穂町が一体となって防災と減災の対策に取り組まなければなりません。また、横田基地との関係もふまえた広域的な視点からの防災対策も重要となっています。